

- 主食用米の需要が不透明な中、堅調な需要が見込まれる大豆の生産拡大を推進しています。
- 稲作との作期分散ができることで規模拡大が可能となるほか、経営費が主食用米に比べて低いため、主食用米以上の所得確保が期待できます。
- 令和4年産で水田を活用する大豆生産に対し、最大1万5千円の支援や機械導入費用の1/2支援等の補助事業が予定されています。(現在予算請求中)

【主食用米以上の所得確保が可能】

<大豆で試算した例>

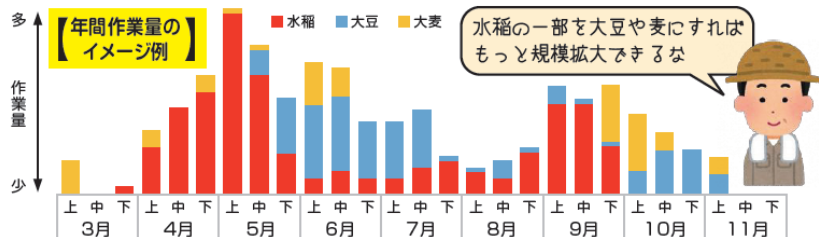
項目(10aあたり)	主食用米	大豆
販売収入	114,300円(※1)	24,000円(※2)
畑作物の 直接支払交付金	無し	27,500円(※3)
水田活用の 直接支払 交付金		35,000円
戦略作物 助成 産地 交付金		地域農業再生協議会や取組内容により変動 (令和2年度実績約3,000円~25,000円)
収入合計①	114,300円	86,500円+産地交付金(3,000~25,000円)
経営費(国統計値)②	91,200円	64,500円
所得①-②	23,100円	22,000円+産地交付金(3,000~25,000円)

※1 令和3年産一般コシヒカリ(収量540kg/10a)で県試算
 ※2 精算単価8,000円/60kg、収量180kg/10aで県試算
 ※3 7中5県平均品質で県試算(収量・品質が向上すれば交付金額も増加)

県内の優良経営体では、排水対策等の徹底により大豆収量250kg/10a以上、大麦300kg/10a以上、小麦400kg/10a以上などの事例もあります!

【作業分散による規模拡大が可能】

10a当たりの労働時間が稲作の60%以下と少なく、また、稲作との作業分散が可能であることから、労働力を有効活用した規模拡大ができます。



※農林水産統計 作業別直接労働時間より県試算

【令和4年度 水田麦・大豆産地生産性向上事業】

国は令和3年度の支援事業である「水田麦・大豆産地生産性向上事業」について令和4年度も継続して予算要求しています。

【3つの支援内容】

- ① 団地化を推進する取組を支援(定額) ※取組必須
- ② 営農技術の新たな導入を支援(定額)
(技術メニューの組み合わせにより最大15,000円/10a)
- ③ 生産性向上に必要な施設や機械導入の支援(1/2以内)

①+③や①+②+③などの支援内容の組み合わせが可能です
 注：令和3年10月時点。国の今後の予算議論により内容は変更される可能性があります。



★事業の活用例

令和3年度は県内で大豆や麦の14産地が事業を活用しています

支援内容	取組内容	補助内容
①	団地化に向けたほ場の大型化のために必要な畔抜きを実施	かかった経費を実費で補助(上限額最大150万円)
②	前年度より技術実施面積を拡大 ・弾丸暗渠 ・耕うん同時畝立て播種 ・土壌診断に基づく土づくり	合計10,000円/10a (2,000円/10a) (5,000円/10a) (3,000円/10a)
③	面積拡大に対応するための大豆や麦のコンバインの導入	補助率1/2以内で導入を補助